

最も効果が大きい残業削減対策は、“業務の集中タイム”的確保

イマージョンが独自の「残業実態調査」結果を発表

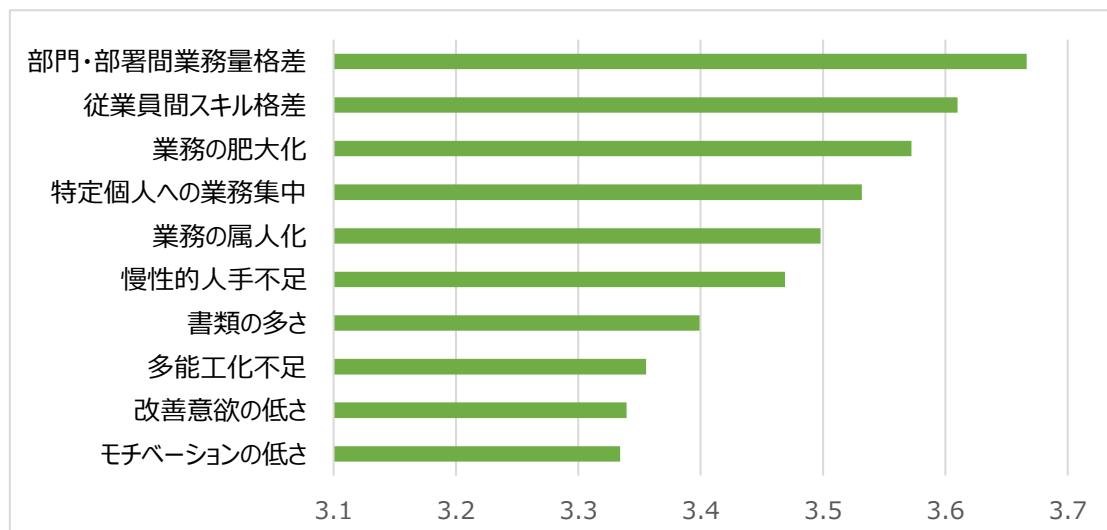
人財育成・組織開発コンサルテーションを展開する株式会社イマージョン（本社：東京都千代田区、代表取締役：藤井 正隆）は、全国の企業に従事する3,000人以上を対象に「残業実態調査」を実施し、結果を発表しました。

イマージョンは従業員幸福度（EH）の高い組織づくりを目指して、業界でいち早く『残業診断』を開発。今後も日本社会において喫緊の課題ともいえる「働き方改革」、「ワーカーライフバランス」の問題解決のために、残業の客観的実態、原因、心身の健康との関係を多面的かつ総合的に分析し、残業ゼロに向けた効果的な解決策を提案します。

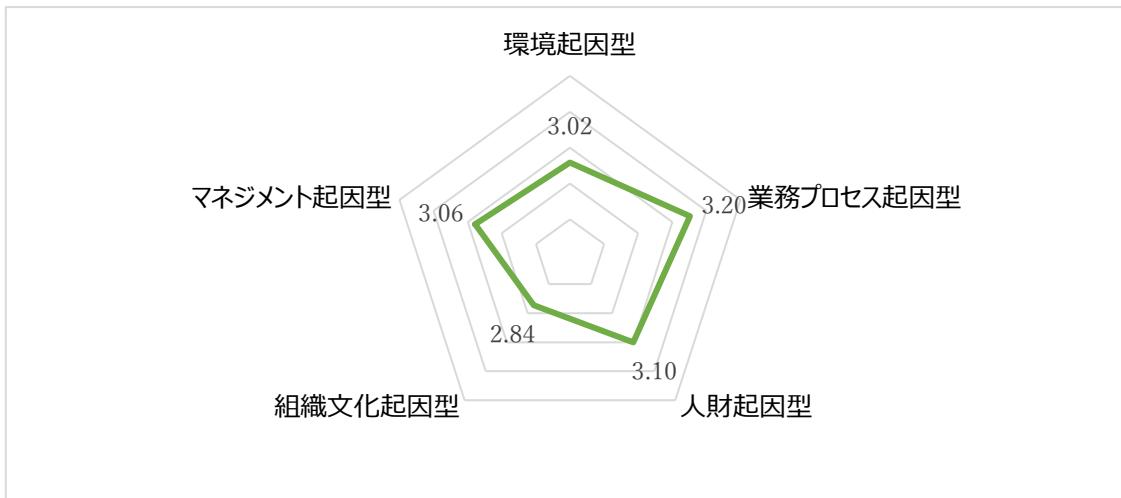
残業実態調査レポートについて（要約）

- (1) 全産業平均で月平均 30 時間弱の残業が発生、5.1%は過労死ラインを超える残業量であり、不払い（サービス）残業も 4 割以上存在、運輸、ICT 関連、建設等が残業時間上位にあがっている
- (2) 縦割りの弊害による仕事の平準化不足が組織内の特定部門・部署でいびつな残業集中を発生させていると考えられる＜図 1＞
- (3) 残業原因として「業務プロセス」に起因する要因が最大であり、業務の肥大化が残業を助長していると考えられる。「人財」に起因する問題が次いで多く、属人的要因による特定従業員への残業集中が顕在化している＜図 2＞
- (4) 仕事に集中できる割り込み防止、業務量・時期に合わせた柔軟な労働時間の設定、残業削減への評価・残業が削減しても収入が減らない報酬制度等が残業削減に大きな効果を上げると判断できる＜図 3＞

＜図 1＞ 残業が発生する原因



<図2> 残業発生原因による類型



<図3> 残業削減対策の効果（効果大・効果あり・効果なし）

	効果大	効果あり	効果なし
がんばるタイム（電話、打ち合わせ等割り込み防止）	22.2%	55.6%	22.2%
業務繁閑に応じた営業時間、休業日等の設定	20.3%	64.4%	15.3%
残業削減が評価される人事管理・報酬制度の導入	20.0%	60.0%	20.0%
原則「残業ゼロ」方針の明示	18.1%	53.5%	28.3%
ICT環境の改善による効率化	17.1%	69.4%	13.5%
顧客への残業削減のための協力要請、働きかけ	16.7%	58.3%	25.0%
変形労働時間制の導入	16.6%	54.0%	29.4%
管理者のマネジメント・スキルアップ	15.5%	58.9%	25.6%
フレックスタイム制の導入	15.2%	50.5%	34.3%
管理者による事前残業指示の徹底（事前申請、確認の徹底、事後承諾の排除）	15.1%	58.9%	26.0%
特定個人、部署等への業務集中を避ける業務割り当ての平準化	14.6%	69.9%	15.5%
有休休暇取得の促進	14.5%	55.8%	29.7%
朝活（アサカツ）の導入	14.3%	52.4%	33.3%
管理・間接業務削減（ムダな会議、書類等）	13.6%	67.0%	19.4%
「残業ゼロ」または「残業削減」キャンペーン、プロジェクト等	13.4%	54.9%	31.7%
「残業バトロール」	13.3%	55.8%	31.0%
ノー残業デー	13.0%	51.7%	35.2%
多能化、ジョブローテーション等による相互支援、業務負荷分散	12.8%	61.7%	25.5%
残業に関する従業員への労務管理教育の徹底	11.6%	62.6%	25.8%
不払い残業（サービス残業）撲滅キャンペーン、プロジェクト等	9.1%	59.7%	31.2%
その他業務の効率化・生産性向上	9.1%	74.5%	16.4%
従業員の教育等によるスキルアップ	8.8%	68.4%	22.8%
朝礼の実施	7.9%	42.2%	49.8%
プロジェクト・マネジメントの徹底による労働時間削減	6.1%	79.3%	14.6%
定時終了時刻チャイム、メロディ、アナウンス等	6.0%	42.9%	51.1%
タ札の実施	5.9%	47.4%	46.7%

調査概要

調査対象： 全国の企業に勤務する男女

回答者数： 3,417名

実施時期： 2017年5月

調査方法： インターネットによる独自のアンケート調査

■調査結果の詳細はこちらからご覧ください：

<http://immersion.co.jp/article.php/category02-report201705>

株式会社イマージョンについて

所在地： 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1-15-15 瑞島ビル 2F

代表者： 代表取締役社長 藤井 正隆

設立： 2010年12月

事業内容：人財育成/組織開発コンサルテーション/調査・診断/講演・セミナーの開催/企業視察

所属組織：人を大切にする経営学会（事務局）/日本マーケティング学会/日本マネジメント学会/人材育成学会

ホームページ：<http://www.immersion.co.jp/>

【本リリースに関する報道関係者様のお問合せ】

株式会社イマージョン 広報担当：青木

■TEL：090-6380-9658 ■メール：pr@immersion.co.jp